

資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

法人名：社会福祉法人 すみれ会

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
就労支援事業収入	1,917,120	1,730,462	186,658	
障害福祉サービス事業収入	821,505,762	812,199,163	9,306,599	
借入金利息補助金収入	3,170,870	1,280,234	1,890,636	
経常経費寄附金収入	7,735,000	7,631,534	103,466	
受取利息配当金収入	689,300	897,421	△ 208,121	
その他の収入	18,260,680	17,507,618	753,062	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	853,278,732	841,246,432	12,032,300	
支 出				
人件費支出	538,825,291	538,360,009	465,282	
事業費支出	91,851,637	87,660,110	4,191,527	
事務費支出	123,581,696	118,541,032	5,040,664	
就労支援事業支出	1,632,000	1,733,342	△ 101,342	
支払利息支出	2,642,745	1,429,194	1,213,551	
その他の支出	2,718,000	2,627,959	90,041	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	761,251,369	750,351,646	10,899,723	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	92,027,363	90,894,786	1,132,577	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	10,472,896	11,539,096	△ 1,066,200	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	10,472,896	11,539,096	△ 1,066,200	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	12,560,751	13,530,937	△ 970,186	
固定資産取得支出	6,797,000	7,100,880	△ 303,880	
固定資産除却・廃棄支出	400,000	476,280	△ 76,280	
ファイナンス・リース債務の返済支出	816,480	0	816,480	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	20,574,231	21,108,097	△ 533,866	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 10,101,335	△ 9,569,001	△ 532,334	
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	313,260	299,460	13,800	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	313,260	299,460	13,800	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
積立資産支出	48,504,510	48,504,510	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	48,504,510	48,504,510	0	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 48,191,250	△ 48,205,050	13,800	
予備費支出(10)	1,730,000		1,730,000	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	32,004,778	33,120,735	△ 1,115,957	
前期末支払資金残高(12)	256,299,262	256,299,262	0	
当期末支払資金残高(11+12)	288,304,040	289,419,997	△ 1,115,957	

事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

法人名：社会福祉法人 すみれ会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
就労支援事業収益	1,730,462	2,062,358	△ 331,896
障害福祉サービス事業収益	812,199,163	797,263,141	14,936,022
経常経費寄附金収益	7,631,534	14,597,237	△ 6,965,703
その他の収益	6,680	0	6,680
サービス活動収益計(1)	821,567,839	813,922,736	7,645,103
費 用			
人件費	541,625,859	483,902,938	57,722,921
事業費	87,660,110	88,117,330	△ 457,220
事務費	118,824,044	133,737,366	△ 14,913,322
就労支援事業費用	1,733,342	2,064,358	△ 331,016
減価償却費	37,736,544	35,502,726	2,233,818
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,637,554	△ 19,219,423	△ 4,418,131
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	248	1,410	△ 1,162
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	763,942,593	724,106,705	39,835,888
サービス活動増減差額(3=1-2)	57,625,246	89,816,031	△ 32,190,785
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	1,280,234	1,457,042	△ 176,808
受取利息配当金収益	897,421	601,396	296,025
その他のサービス活動外収益	17,500,938	19,010,053	△ 1,509,115
サービス活動外収益計(4)	19,678,593	21,068,491	△ 1,389,898
費 用			
支払利息	1,429,194	1,622,834	△ 193,640
その他のサービス活動外費用	2,627,959	2,808,707	△ 180,748
サービス活動外費用計(5)	4,057,153	4,431,541	△ 374,388
サービス活動外増減差額(6=4-5)	15,621,440	16,636,950	△ 1,015,510
経常増減差額(7=3+6)	73,246,686	106,452,981	△ 33,206,295
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	11,539,096	112,956,352	△ 101,417,256
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	233	△ 233
固定資産売却益	0	0	0
その他の特別収益	9,741,833	0	9,741,833
特別収益計(8)	21,280,929	112,956,585	△ 91,675,656
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	579,986	2,313,361	△ 1,733,375
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 507,398	0	△ 507,398
国庫補助金等特別積立金積立額	11,539,096	104,360,864	△ 92,821,768
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	0	3,369,168	△ 3,369,168
特別費用計(9)	11,611,684	110,043,393	△ 98,431,709
特別増減差額(10=8-9)	9,669,245	2,913,192	6,756,053
当期活動増減差額(11=7+10)	82,915,931	109,366,173	△ 26,450,242
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	466,167,913	471,801,740	△ 5,633,827
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	549,083,844	581,167,913	△ 32,084,069
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	45,000,000	115,000,000	△ 70,000,000
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	504,083,844	466,167,913	37,915,931

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 すみれ会

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	357,854,430	324,636,287	33,218,143	流動負債	95,275,876	92,551,282	2,724,594
現金預金	234,898,838	202,700,280	32,198,558	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	17,148,598	15,840,814	1,307,784
事業未収金	109,671,996	105,544,477	4,127,519	その他の未払金	0	0	0
未収金	1,254,586	1,425,817	△ 171,231	1年以内返済予定設備資金借入金	13,606,117	13,547,979	58,138
未収補助金	9,903,027	10,190,691	△ 287,664	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	476,280	476,280	0
立替金	20,100	214,040	△ 193,940	未払費用	42,585,737	42,562,195	23,542
前払金	0	0	0	預り金	0	0	0
前払費用	2,107,541	4,562,392	△ 2,454,851	職員預り金	6,248,744	4,974,414	1,274,330
仮払金	0	0	0	前受金	2,170,000	2,170,000	0
その他の流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
徴収不能引当金	△ 1,658	△ 1,410	△ 248	仮受金	0	0	0
				賞与引当金	13,040,400	12,979,600	60,800
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	1,571,632,977	1,552,432,389	19,200,588	固定負債	138,092,123	148,966,228	△ 10,874,105
基本財産	927,351,387	783,322,982	144,028,405	設備資金借入金	110,013,613	123,602,688	△ 13,589,075
土地	437,773,426	437,773,426	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	489,577,961	345,549,556	144,028,405	リース債務	0	0	0
その他の固定資産	644,281,590	769,109,407	△ 124,827,817	退職給付引当金	26,808,430	23,617,180	3,191,250
土地	0	0	0	長期未払金	1,270,080	1,746,360	△ 476,280
建物	59,129,372	231,634,196	△ 172,504,824	長期預り金	0	0	0
構築物	21,560,879	23,780,079	△ 2,219,200	その他の固定負債	0	0	0
機械及び装置	0	0	0				
車輛運搬具	3,481,294	2,931,098	550,196	負債の部合計	233,367,999	241,517,510	△ 8,149,511
器具及び備品	7,894,928	10,448,505	△ 2,553,577	純資産の部			
建設仮勘定	2,440,800	0	2,440,800	基本金	140,342,189	140,342,189	0
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	577,533,987	599,881,676	△ 22,347,689
権利	8,000	8,000	0	その他の積立金	474,159,388	429,159,388	45,000,000
ソフトウェア	1,814,450	263,900	1,550,550	工賃変動積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	設備等整備積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	人件費積立金	4,159,388	4,159,388	0
退職給付引当資産	26,808,430	23,617,180	3,191,250	施設整備等積立金	470,000,000	425,000,000	45,000,000
長期預り金積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	504,083,844	466,167,913	37,915,931
工賃変動積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	82,915,931	109,366,173	△ 26,450,242
設備等整備積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	4,159,388	4,159,388	0				
施設整備等積立資産	470,000,000	425,000,000	45,000,000				
差入保証金	445,000	445,000	0				
長期前払費用	1,395,049	46,822,061	△ 45,427,012				
その他の固定資産	45,144,000	0	45,144,000				
資産の部合計	1,929,487,407	1,877,068,676	52,418,731	純資産の部合計	1,696,119,408	1,635,551,166	60,568,242
				負債及び純資産の部合計	1,929,487,407	1,877,068,676	52,418,731

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

（2）徴収不能引当金の計上基準

当法人は、期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

（4）退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

（5）国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成27年9月25日雇児発0925第1号・社援発0925第1号・老発0925第1号以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

（6）消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注) 常用職員就業規則第3条に規定する職員及び有期契約職員就業規則第3条に規定する職員で、社会福祉施設職員等退職手当共済法第2条第11項に規定する被共済職員

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人は、(4)に記載する主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、(1)～(3)に記す財務諸表を作成するものである。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 当法人が実施する社会福祉事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分

理事会、評議員会の運営による経費、法人役員の報酬等その他の拠点区分に属さない経費及び収益について区分経理するために本部拠点区分を設けている。

イ 武蔵立川学園拠点区分

社会福祉法(昭和26年法律第45号、以下「社会福祉法」という。)第2条第2項第4号(第1種社会福祉事業)に規定する障害者支援施設 武蔵立川学園を中心に以下のサービス区分を含む拠点としている。

① 障害者支援施設(施設入所支援) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第2項第4号(第1種社会福祉事業)に規定する障害者支援施設〔障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号、以下「障害者総合支援法」という。)第5条第10項に規定する施設入所支援〕

② 障害福祉サービス事業(短期入所) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第5条第8項に規定する短期入所)

③ 障害者支援施設(生活介護) 武蔵立川学園サービス区分

社会福祉法第2条第2項第4号(第1種社会福祉事業)に規定する障害者支援施設(障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護)

④ 障害者虐待防止緊急一時保護事業サービス区分

立川市が委託する障害者虐待防止に係る緊急一時保護業務委託仕様書の要領に定める障害者虐待防止に係る緊急一時保護事業

⑤ 障害福祉サービス事業(生活介護) コミュニティーモール風拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2(第2種社会福祉事業)に規定する障害福祉

サービス事業（障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護）

ウ 障害福祉サービス事業（生活介護） すみれの家新田工房拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護）を区分経理するための拠点区分である。

エ 相談支援事業 らいふぱる拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する特定相談支援事業 らいふぱるを中心に以下のサービス区分を含む拠点としている。

① 特定相談支援事業 らいふぱる

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する特定相談支援事業（障害者総合支援法第5条第16項に規定する特定相談支援事業）

② 障害児相談支援事業 らいふぱる

社会福祉法第2条第3項第2号（第2種社会福祉事業）に規定する障害児相談支援事業〔児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第6項に規定する障害児相談支援〕

オ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）すみれ寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）を区分経理するための拠点区分である。

カ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）奈良橋ひまわり寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）を区分経理するための拠点区分である。

なお、当該事業は、平成27年9月30日をもって廃止し、廃止時の支払資金残高及び繰越活動増減差額を本部拠点区分へ繰入れている。

キ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）奈良橋たんぽぽ寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）を区分経理するための拠点区分である。

ク 障害福祉サービス事業（共同生活援助）一番町さつき寮拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）を区分経理するための拠点区分である。

ケ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）立川それいゆ拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービス事業（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助）を区分経理するための拠点区分である。

コ 障害福祉サービス事業（共同生活援助）ルピナス拠点区分

社会福祉法第2条第3項第4号の2（第2種社会福祉事業）に規定する障害福祉サービ

ス事業（障害者総合支援法第 5 条第 15 項に規定する共同生活援助）を区分経理するための拠点区分である。

サ 障害福祉サービス事業(就労継続支援B型) 柏の葉拠点区分

社会福祉法第 2 条第 3 項第 4 号の 2(第 2 種社会福祉事業)に規定する障害福祉サービス事業(障害者総合支援法第 5 条第 14 項に規定する就労継続支援)を区分経理するための拠点区分である。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	437,773,426	0	0	437,773,426
建物	345,549,556	167,076,319	23,047,914	489,577,961
合計	783,322,982	167,076,319	23,047,914	927,351,387

増加額のうち、定款変更にかかるものは以下の通り。

(単位：円)

(拠点区分)	(建 物)
すみれ寮	105,739,221
立川それいゆ	61,337,098
合 計	167,076,319

6. 会計基準第 3 章第 4 (4) 及び (6) の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準」第 3 章第 4 (6) の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準」第 3 章第 4 (4) の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額

建物	[奈良橋ひまわり寮]	
	事業廃止に伴う取崩額	507,398 円
構築物	該当する事項はない。	
機械及び装置	該当する事項はない。	

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	408,425,426 円
建物（基本財産）	329,441,808 円
計	<u>737,867,234 円</u>

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	67,010,000 円
計	<u>67,010,000 円</u>

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	899,557,992	409,980,031	489,577,961
建物	103,785,935	44,656,563	59,129,372
構築物	44,820,403	23,259,524	21,560,879
車輛運搬具	41,872,894	38,391,600	3,481,294
器具及び備品	59,515,141	51,620,213	7,894,928
合計	1,149,552,365	567,907,931	581,644,434

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	109,671,996	1,658	109,670,338
未収金	1,254,586	0	1,254,586
合計	110,926,582	1,658	110,924,924

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	1,824,529 円	1,771,380 円
② 長期前払費用からの振替額	283,012 円	2,791,012 円
貸借対照表計上額	<u>2,107,541 円</u>	<u>4,562,392 円</u>

(2) 解約不能期間付のオペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	11,664,000 円
1年超	127,440,000 円
計	<u>139,104,000 円</u>

(3) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 人件費積立金

将来発生が見込まれている人件費の額に属する経費に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は、理事会の承認により取り崩すものである。

② 施設整備積立金

将来における、施設の創設・増築及び改修等の経費に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保しているものである。